

# 共同参画社会の実現に向けて

社会の実現をめざす市民意識調査の結果は、本年度末に計画期間を終える現行男女平等の意識と実態を把握し、新しい「向日市男女共同参画プラン」(仮称)で行ったものです。

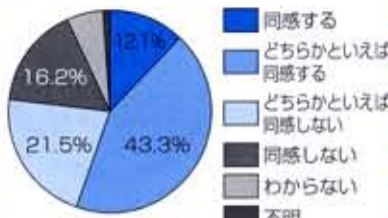
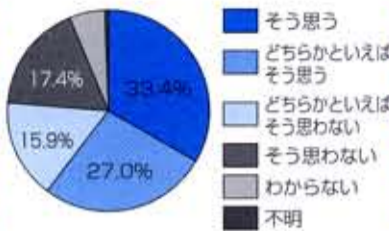
や女性に対する暴力など多岐にわたるアンケート結果と考察を紹介します。市役所の情報公開コーナーでご覧いた

## （上の男女）へのアンケート結果

結婚・離婚は変わったの？

結婚・離婚についての考え方が大きく揺れています。「結婚しても、しなくても」に「そう思う」人たちが過半数を超え、「相手に満足できないときは離婚可」という考え方について、女性の意識に大きな変化が見られます。

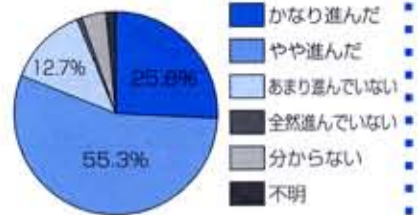
「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について



男性の6割が性別役割分担を肯定しているなど、その意識はまだ根強いといえます。全体では「同意する」が55.4%「同意しない」が37.7%。年齢別では、「同意する」で、男性は20歳代を除いて、30歳代以上で過半数を超えています。

「男は仕事、女は家事・育児」という考え方について、どう思います

この10年くらいの間に、男女平等は進んだと思いますか



男女とも8割近くが「進んだと思う」と答えています。50歳以上の男性では、「進んだと思う」が90%を超えています。「かなり進んだと思う」は、20歳代を除いて、各年代とも男性が女性より高くなっています。

## 新しい風に活気あふれるまち

- 農作業受託組合の設立●農業団体への活動助成、若い農業担い手育成のための「いきいき農業塾」を開催●市民の健康増進も兼ねた「市民健康農園」を3か所に増設●むこう愛菜市の開催や市民の野菜収穫体験事業の実施に加えて、「ひまわり・コスモス園」を設置●向日市商工会への活動費助成●中小企業への低利の融資や保証料の補給

## 人と人のふれあいを大切にするまち

- かやぶきコンサートへの市民参加●市民会館にエレベーターを設置●「女と男のいきいきフォーラム」や女性問題講座を開催●サラガ市との姉妹都市盟約15周年を記念して公式訪問するとともに、サラガ市での向日市展の開催や交換学生事業●国際友好西湖マラソンへの市民参加●「向日市民平和と人権のつどい」の開催や広島市平和祈念式への市民代表の派遣●向日市総合計画の改定に向け、総合計画審議会を設置し、基本構想案の作成を諮問●情報公開条例を制定●インターネット・ホームページの開設準備●市民まちづくりフォーラムの開催や市長へのふれあい通信を実施

# 簡素で効率的な行政システムへ

平成11年度の決算が、9月定例市議会で承認されました。一般会計の決算は、歳入153億8,204万8千円、歳出152億7,306万5千円、歳入歳出差引額は1億898万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は7,900万6千円、実質単年度収支は2億3,389万9千円の黒字となりました。

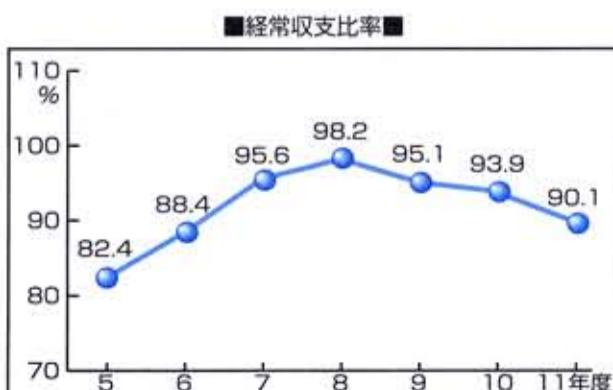
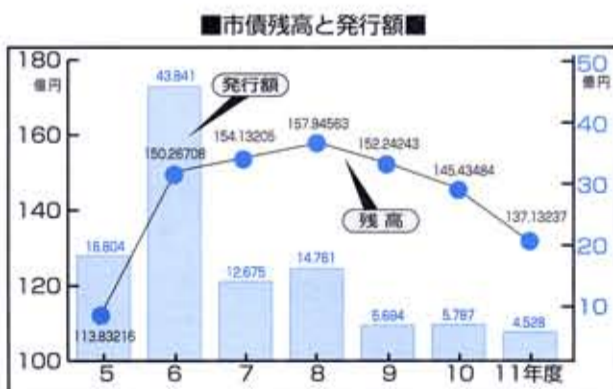
また、財政健全化のバロメーターである経常収支比率(財政の弾力性を判断する指標)は、90.1%、公債費比率は、15.6%と、前年度と比べてそれぞれ3.8ポイント、0.5ポイント減少するなど、財政健全化に向けて進んでいます。

平成11年度  
決算報告

地方譲与税	102,113	0.7%
利子割交付金	100,651	0.7%
特別地方消費税交付金	442	0.0%
自動車取得税交付金	85,778	0.6%
地方特例交付金	228,875	1.5%
交通安全対策特別交付金	13,918	0.1%
市税	3,140,255	44.8%
固定資産税	2,978,053	42.5%
軽自動車税	35,561	0.5%
市たばこ税	267,188	3.8%
都市計画税	585,437	8.4%
特別土地保有税	2,007	0.0%
その他	854,255	5.5%



単位:千円



経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられるもので、この比率が高いほど建設事業など臨時の行政需要に充当できる財源が少ないことを表しています。都市においては、これが80%を超えること、その財政構造は弾力性を失いつつあるといわれています。

歳入総額は153億8204万8千円、前年度に比べ10億9804万2千円の増、率にして、7.7%の伸びとなりました。市税では、70億850万1千円となり、マイナズ2.9%、2億1052万5千円の減となりました。特に市民税で8.4%の減で、法人市民税が大企業の転出や景気低迷の影響を受け、25.4%の減となったことや、個人市民税で、恒久減税が実施されたことなどにより、前年度に比べ5.8%の大幅な減となつたことにより、地方消費税交付金は、消費低迷により、6.4%減の4億2878万5千円となり、恒久減税の実施に伴う財源不足を補つるため創

設された地方特例交付金は2億2887万5千円となりました。地方交付税は、36億6335万2千円で、18.8%の伸び、5億8052万4千円の増となりました。国庫支出金は、生活保護国庫負担金などの増加や少子化対策特例交付金などの新設により16億9269万8千円で、41.4%の増で4億9590万3千円の増となりました。市債は、有利な市債の厳選と発行抑制に努めたため、前年度に比べ1億2590万円の減、率にして21.8%減の4億5280万円を発行しました。11年度末の市債現在高は、13億7千円となりました。

### 特別会計

国民健康保険事業
歳入 2,745,135千円
歳出 2,723,873千円

老人保健医療
歳入 3,970,258千円
歳出 3,970,257千円

下水道事業
歳入 2,915,655千円
歳出 2,906,950千円

大字寺戸財産区
歳入 2,320千円
歳出 2,169千円

物集女財産区
歳入 6,420千円
歳出 5,765千円

### 水道事業会計

水道事業
歳入 1,446,979千円
歳出 1,660,579千円